

# 上原専禄の世界史認識論の展開

## ——「民族の自律性」概念を中心に——

村井淳志

### はじめに

昨年（1987年）から上原専禄著作集（上原弘江編集、全28巻、評論社）の刊行が始まり、上原専禄の思想研究の条件は大きく前進しつつあるといえよう。とりわけ入手が困難であったり未公開の資料が公刊されつつあることの意義は大きい。ただ書評などでみるかぎり、これに対する注目はまだそれほど大きくはない。

しかし近年の日本の経済・社会・文化が世界との結びつきを急速に強めてきたことが、戦後の様々な世界史認識・世界史モデルに対する関心を高めつつあり、その重要な一つとして上原の世界史認識論も取り上げられることが多くなった。<sup>(1)</sup>ただその場合も『世界史における現代のアジア』など50年代の著作が中心で、上原の思想の歩み全体が考察されることは吉田悟郎らの例外を除いてまだないといっていだろう。上原の世界史認識論の検討素材をこのように限定することは、単に片手落ちであるだけでなく、進行する世界の一体化とは一見矛盾するかに見える「民族の自律性」を世界史認識の中軸にすえた上原の思想の意味をとらえられないと考えられる。

筆者は以前に、上原の思想の背景にある、国民と教育のとらえかたを検討し、特に高度経済成長期、国民に対する一種の絶望感がふくらんでいったことをみた。<sup>(2)</sup>本稿においてはその絶望の意味をもう少し掘りさげ、それを通じて上原の世界史認識論の展開と国民教育論との接点を示していきたい。その際、方法上留意したのは以上の点である。

上原の思想は、戦後に限ってもその思想は社会情勢と自身の実践につれ少しずつ転回する側面をもっている。しかし上原自身によってその変化が確認されること、何らかの明確な自己批判がなされることはほとんどない。これはその転回が外的状況の変化を受けて行われるためであると思われるが、この点で上原の思想の転回の節目を客観的に明らかにしていくことがとりわけ重要になる。とくにその思想の中心にあった世界史認識論の転回を跡づけておくことは上原の他分野の思想、なかんづく国民教育論を位置づけるためには不可欠の作業であろう。もちろんその思想の軸には持続的に保持されている部分が

あり、この両方を腑分けしていくこと、その両者の関係を見ていくことが大事であろう。

また上原の思想の歩みの検討は、高度経済成長へと向かう政策動向、その理論的な背景である近代化論との緊張関係を抜きにはできないのではないだろうか。そのことは前回の論文のなかでも論じた。歴史学の分野では近代化論に対する批判は比較的活発に行われたが、それでも今日、近代化論の受けとめが「政治的イデオロギーの次元で」おこなわれた側面がある、とか、近代化論の「実践性」に適応できなかったとされている。<sup>(3)</sup>そのような戦後の歴史学の状況のなかで、上原による批判的な世界史像構成の試みの意義は、近代化論の歴史像との関係においてより鮮明にしうるのではないか。すでに吉田悟郎が、このように近代化論と上原の所論を対抗的にとらえる試みを、上原の地域研究に焦点を当てておこなっている。<sup>(4)</sup>本稿もこの視点を取りながら、戦後上原の歩み全体の意味を考えていきたい。

### 1. 50年代末までの上原の世界史認識論の展開

上原は1954年ごろから「世界史像の自主的形成」という課題意識を自己の論文の中で意識的に使用し始めた。このころから特定の場所と時期（たとえばドイツ中世）にのみ考察を限定するのではなく、世界史の全体像を意識的な方法に基づいて構成していくことと、その作業が個別的研究の集積とは質的に異なる意義もっていることを強調する世界史認識論が本格的に主張されるようになった。本節の課題は50年代中程から末に至る上原の世界史認識論の特徴とその意義の検討であるが、その前にまずそれに至る上原の世界史認識の特徴を示しておきたい。

周知のように戦前の上原はドイツ中世史研究を中軸とし、その研究は第1次大戦後から2次世界大戦終戦時までの20年間に及んだ。その成果は『独逸中世史研究』（1942年6月）、『独逸近代歴史学研究』（1944年11月）、『独逸中世の社会と経済』（1949年1月）として発表された。これらの業績に対しては当時から、原史料に徹底的に忠実な

その実証的精神が日本人によるヨーロッパ史研究史において従来にない到達であると評価されていたが、その実証がどのような問題意識であおこなわれたのかはあまり言及されていない。また上原には上記の公刊された著作のほかに『史心妙』(1940年9月)という自費出版の論文集がある。これは最晩年に至るまで上原の思想の基軸であり続けた仏教に関する論稿(「法華経徴考」)や仏教と密接に関係する「思惟方法」である「非歴史化的方法」<sup>(6)</sup>で歴史的事実をとらえようとする発想を提起するなど(『史心妙』序)、検討すべき内容を豊富に含んだ著作である。このような多岐にわたる戦前の上原の研究課題意識を整理することは容易ではない。ただ上原自身は自己の問題意識について次のように述べている。

「(私のドイツ中世の社会秩序の研究においては)現代西欧精神の核心的特徴をなすところの個我意識と合理化意欲とがすでに独逸中世の社会生活においていかなる相貌の下に露呈していたであろうかを尋ねることのうちに、研究関心の少なくとも一中心が存していたのである。かような関心は、すでに中世においていわば近世と現代とを発見せんとする一種の啓蒙的合理主義の歴史精神を意味するものであり、歴史主義を基調とする現代の歴史意識を遠く離れたものであると評しうるかも知れない。……著者は西欧と日本の距離を問題とするに急ならざるをえず、ヨーロッパ世界のうちに古代と中世と近世とを識別し、それらを多彩に描出する余裕を有ちえなかったこと告白せざるをえない。」<sup>(6)</sup>

上原はこのように自己の課題意識を歴史主義とは異なる啓蒙的合理主義としているが、他方では上原がドイツ歴史主義の潮流に属する歴史家であるアルフォンス・ドープシュに師事したこと、個々の実証研究において時代や地域による対象の個性的性格がしばしば強調されること、また歴史主義・合理主義などのヨーロッパ近代科学の方法とはまったく異なる研究方法を意識していたことなども含めて検討してみると、ここで上原自身が述べている以上にその課題意識は複雑であることがわかる。

このような複雑な上原の課題意識は安易な対象化を許さないが、少なくとも50年代の上原との相違点は明らかである。それは近代ヨーロッパをもっぱら価値(たとえば「合理化意欲」や「個我意識」)としてのみ把握し、他の文明圏への侵入と支配という反価値といえる側面に対する注目がなかったことであろう。それと関連して歴史認識の対象として日本と西欧のみがあって、第三世界はまだ視野に入っていなかった。いわば「西洋史認識」はあっても「世界史認識論」はまだ提示されていなかったのである。<sup>(7)</sup>

しかし戦後の上原が、このような傾向から脱却する歴史認識の方法を確立しようとしていたことを見逃してはならない。戦後の上原の諸論文を読み進めていくと、考察の対象次元としての自己・日本・世界の関係をどうとらえるかという問題がくり返し提起れ、<sup>(8)</sup> 個別的な実証研究も常にその問題の考察作業の一部として位置づけられていることがわかる。<sup>(9)</sup> この3次元<sup>(10)</sup>設定は、上原の諸論文の中で自明のものとされ特に設定理由はあげられていない。しかしこの一見没価値的でニュートラルな設定は、今日から見たとき当時の支配的な歴史認識の枠組に対する一定の批判的価値意識をもっていたと思われる。それは第1に、日本史・東洋史・西洋史という明治以来の伝統的な歴史研究の分野区分に対する批判<sup>(11)</sup>であり、第2に、研究課題の設定における客観主義に対する批判<sup>(12)</sup>であろう。このような批判意識の内実が明確になってくるのが1955年前後であり、先の3次元の相互関係を問うという認識方法を通じて、また認識対象としてアジア・アフリカ諸国の動向をすえることによって、上原の世界史認識はそれ以前とは明らかに異なった方向が打ち出されるようになる。

1950年代前半は、中華人民共和国の成立(49年)、イランによるアングロ・イラニアン石油国有化宣言(51年)、エジプトでの自由将校団のクーデタ(52年)、周恩来とネルーによる「平和5原則」の認識、インドシナ3国の独立を承認したジュネーブ協定成立(54年)、バンドン会議(55年)、エジプトによるスエズ運河国有化宣言(56年)などアジア・アフリカの旧植民地地域の民族運動が昂揚した時代であり、この動向は世界政治の分極化の一要素であった。これに対して日本の歴史学界も積極的に反応し、53年度の歴史研究会大会は統一テーマに「世界史におけるアジア」を掲げた。上原の論文「世界史における現代のアジア」(55年1月)と同名の単行本に収録された諸論文もこの学界動向を共有しそれを代表する世界史認識論提示であったといえよう。上原の認識内容の中心は、世界史におけるアジアのしめる位置の転換と先駆性への共感と特徴づけられる。

「世界史における現代のアジアの歴史的特徴は、アジア諸民族の自由と独立がかちとられ、アジアの古い支配が終末に達した、という点だけでなく、全世界史の未来にむかって先駆している点にもある。ということになるだろう。」それは「ヨーロッパの近代的在り方を越えて、前進しつつある、というべきではないか。これに関連して、中国における人民民主主義と産業・経済の社会主義化への動向……。平和5原則による国際関係の処理の仕方……。原子力時代としての現代における平和問題の歴

史的重要性を骨の髄まで自覚した最も新しい問題意識における、超近代的な方法を形作っていることも、想起されるべきである。」<sup>(13)</sup>

我々はこの上原の認識内容に、自己の世界史認識に第三世界を位置づけようとする意図を見て取ることができる。すなわち「近代」を「個我意識と合理化意欲」にあふれた価値としてのみとらえるのではなく、それがヨーロッパ人による世界支配という裏面を持っていたという反価値としても把握されたといえよう。これは上原の世界史認識論の展開における大きな転換であった。

しかしバンドン精神が直線的に成長し得なかった歴史的経過を経た今日からは、この上原の認識がやや楽観的にみえるのは否めない。近年の上原の世界史認識論に対する評価の中には、この点をもって本質的弱点とするものもある。<sup>(14)</sup>

しかし我々が同時に次の点を見落としてはならない。それは「世界史の起点」を設定しようとするという、上原独特の世界史のとらえ方の提示とその意義である。上原自身はこの発想を「世界史像の自主的形成」(＝ヨーロッパ中心史観の打破)と呼び、この発想による世界史像の習作として高校世界史の教科書を編集した。<sup>(15)</sup>よく知られているように上原は「東洋の歴史と西洋のそれとが交わり、からみあい、やがて一本の太ひものようにより合わされる時期」<sup>(16)</sup>をもって「世界史の起点」と考え、通常のような人類の発生や四大文明から叙述を始める世界史を退けた。上原が古代・中世を世界史の後景に押しやったことの是非について<sup>(17)</sup>はともかくとして、上原が「現代日本の生きた生活現実と実際問題との歴史的究明」<sup>(18)</sup>にとって「世界史の起点」の設定が不可欠だと考えたのは、上原があげている歴史研究が研究対象とすべきいくつかの「実際問題」の中でも民族の自律性をとりわけ重視し、「世界の一体化」が実は民族の自律性否定＝諸民族の従属という現実の発生にほかならないとの認識が背景にあった。上原は次のように述べている。

「ヨーロッパ世界、古いアメリカ世界、アジアの幾つかの世界、やがて後にはアフリカ世界をも含む全地球的世界を創り出したのは、いうまでもなく西ヨーロッパ人たちであった。……こうしたヨーロッパ人の世界的進出、世界支配を世界の構造変化の問題として見るならば、そこには人類生活の世界史的展開における最初の出来事として、一つにまとめられた全地球的世界というものが出現したことになる。もとよりその全地球的世界なるものは、……西ヨーロッパ人を支配者とし搾取者とした。支配と搾取の構造という意味のものであった。」<sup>(19)</sup>

このような「世界史の起点」を設定しようという発想

は日本の歴史学にはなかったものといっていよう。しかし低開発諸国の中心国への従属という事実に着目し、世界史像の作成を通じてそのような世界史の現実の改革に寄与しようとするとき、従属(＝ヨーロッパ人による世界市場の形成)という現実の起点を探ろうとする発想が生まれるくるのは当然であろう。<sup>(20)</sup>

この時期の上原の世界史認識にはアジア・アフリカ諸国の動向が16世紀以来の世界史の構造を根本的に変革するものであるとする楽観性がふくまれつつも、民族の自律性と世界平和を一体のものにとらえ、その問題意識に立って「世界史の起点」を設定しようとする発想はその後の上原の世界史認識論の発展の出発点になったといえよう。

この時期の上原の世界史認識論の意味は、政策動向との関係の中で一層鮮明になると思われる。バンドン会議を中心とする一連のアジア・アフリカ諸国の民族主義の昂揚は、アメリカの対アジア政策担当者にとっても衝撃的な出来事であった。もちろんその意味は上原とは異なっている。次節では、民族主義の昂揚に対する巻返しともいえる近代化論の開発政策とその日本における展開、そしてそれに対抗する形で上原によって世界史認識再構築過程で展開された国民教育論を再検討していく視点を述べていきたい。歴史像が分極化していく50年代後半にあって上原は、日米政府・財界の対アジア経済政策とその背後にある歴史観とはまったく対象的な方向に歩み始めたが、上原によってこの対立関係がはっきりと意識されるようになってくるのは高度経済成長と近代化論にもとづく開発政策が全面的に展開される60年以後のことなのである。

## 2. 近代化論の開発政策と上原の国民教育論

戦後の歴史学史についての主要な著作は、50年代末から60年代初頭にかけての時期を、分極化、分散化の時代としてとらえている。たとえば遠山茂樹は『戦後の歴史学と歴史意識』(1968年6月、岩波書店)1957年から1960年にかけての項を「研究の細分化と問題意識の拡散」との表題を与えているし、また成瀬治は『世界史の意識と理論』(1977年11月、岩波書店)において、1956年から1965年までについての章に「分極化の時代」という表題を付している。成瀬は、この時期の歴史学の課題意識の分極化の原因として、何よりも現実世界自体が分極化したため、それを包含しようとする世界史像構成が困難になってきたことをあげている。そして成瀬によれば、それまで日本の歴史学にあった、何らかの意味でヨーロッパを歴史の典型として考え典型からの日本の逸脱ないし

後進性を指摘するという姿勢（ヨーロッパ中心主義）は維持し得なくなってきたという。

さらにこのような分極化を決定的にしたのは、いわゆる近代化論と呼ばれる歴史像である。近代化論とはJ. W. ホール（ミシガン大学）、W. W. ロストウ（マサチューセッツ工科大学）、E. O. ライシャワー（ハーバード大学）らによって主張された世界各国の「近代化」に関する一連の考え方で、特に①低開発国の非社会主義的経済成長の有効性を主張し、②その歴史的なモデルとして日本を賞揚する、という点に共通の特徴があった。この①の特徴をよく示すものとしてロストウの、また②の特徴を示すものとしてライシャワーの発言を引用しよう。

「世界の……新興社会が近代化のためのこの特異な道（社会主義的経済成長のこと—引用者）を辿らないことをねがうひとびとに対して、権力と技術を動員する共産主義的技術はおそろべき問題を提起する。……（その問題とは）先行条件期および離陸の初期にある地域の非共産主義的政治家や民衆と協力しつつ、彼らが、進歩的民主主義的発展の可能性の開かれた政治および社会を基盤として、持続的成長へと入っていくのを援けるような協同体制をつくるということである。」<sup>(21)</sup>

「わたしは、世界史上もっとも重要なのは過去90年の日本の歴史である、その理由は西欧の近代化の範型を用いて近代化の過程を速め、しかも大成功を収めた唯一の例がその中にあるからである、と思います。……日本の例は低開発国の「手本」となるべきものでしょう。」<sup>(22)</sup>

近代化論の具体的な戦略目標は何よりもまず、日本をロストウが経済成長の最高段階と規定する「高度大衆消費社会」へと成長させて近代化達成の実例を作りつつ、低開発諸国への経済援助を強めて、これらの諸国が社会主義陣営に加わるのを阻止することにあった。佐々木隆爾によれば、バンドン会議の開催はアメリカ政府当局には「共産主義の浸透の過渡的形態を示すものであると受け取られ」、アメリカ政府部内で「ロストウ派の台頭をうながす」<sup>(23)</sup>事件であったという。こうして近代化論者は単なる歴史研究者にとどまらず、アメリカ政府の対アジア政策の立案者（ロストウ）、駐日大使（ライシャワー）などの公職につき、その主張に沿った経済政策が米日政府によって採られたため、その影響は二重に大きいものとなった。アメリカ政府は50年代前半のアジア・アフリカ地域の民族運動の昂揚に対抗して、近代化論にもとづいたアジア政策を展開していくことになる。

1955年から始まる日本の高度経済成長も実はこのような近代化論的開発政策の重要な一環であった。周知のよ

うに1955年以後の日本の高度経済成長は、戦後復興や朝鮮戦争の「特殊需要」など一過性の強い経済成長要因ではなく、「技術革新」と総称された、工業技術革新、新しい経営管理技術の導入、流通「革命」、エネルギー「革命」など比較的長期の展望を持つ、生産システム内部の要因によるものであった。しかも統計上に現れたその成果は著しく、1956年度から64年度までの年平均経済成長率は10%以上、つまりわずかこの9年間で経済規模が2倍以上になった計算になる。そして倍加された生産力によってつくりだされた製品は、主としてアメリカと東南アジアに輸出され、日本の貿易収支は1958年以後黒字基調となった。このような急速な経済成長は欧米の資本主義国においても例がなく、これらの諸国と日本の統計上の経済格差は目に見えて縮まっていった。（事実60年代末には国民総生産額でイギリス、西ドイツを抜く）このような変化の結果として、国民の労働および生活の様式と意識は大きく変貌していった。

このような高度経済成長の起動力として「技術革新」の必要を日本の経営者層に口説き、その具体的指導に大きな役割を果たした日本生産性本部（財団法人で、寄付のほか、日米政府の補助金によって運営）の正式発足（1955年3月）は、ロストウの主張に共鳴したアメリカ政府の対外活動本部長官の働きかけによるものであった。<sup>(24)</sup>つまり近代化論と日本の高度経済成長は、文字通り一体的関係であったといえよう。そしてこのようなアメリカの対日政策に対して日本側は受動的だったわけではない。政府は生産性向上による近代化が「国民経済の進べき唯一の方向」<sup>(25)</sup>と述べ、戦後初の経済計画を策定して（55年）積極的に推進しようとしていた。また日本政府・財界はアメリカによる近代化論的なアジア開発政策にそった対アジア経済協力を押し進めていく。鈴木佑司によれば1955年から始まった戦争賠償、準賠償は「反共ないし中立政権を載く国だけに限られ」「アメリカの冷戦政策の一環をなし」ており、同時に「支払い実施段階で、例えば資本財賠償とか通常輸出不阻害などの原則が採られたことにもあるように、戦争の償いというよりも当時の日本の企業復興や輸出新興に役立」<sup>(26)</sup>てようとするものであったという。事実、経済団体は低開発国に対する経済援助が「輸出市場として拡大を図る」ために不可欠であったと率直に述べている。<sup>(27)</sup>

このように米日政府・財界の対アジア政策は、東アジア諸国を対ソ戦略や自国の経済成長戦略の一環に位置づけようとする点で、バンドン精神が強く主張した平和共存・諸民族の自律性に鋭く対立する側面をもっていたため、その背景にあった近代化論に対してはきびしい批判

も出されたが、一方ではこれを日本の経済成長という現実と合致している点を中心に積極的に評価する見解も多く出された。<sup>(28)</sup> また近代化論の紹介以前から日本人によってかなり類似した世界史像も提出され始めており、<sup>(29)</sup> 近代化論の世界史像が日本の歴史研究者や民衆の考え方とある程度対応していたことは否定できない事実であった。

この間、上原の期待とは裏腹に、中印国境での武力衝突（59年）、中ソ論争（60～）、インドネシアマレーシア武力紛争（64年）などバンドン会議で重要な役割を果たした諸国が関与した対立や紛争があいついで発生した。また旧宗主国が提示した有利な交易条件をめぐる開発途上国同士の意見対立（62年）が起きるなど、政治的独立がただちに経済的独立を意味しないことも明らかとなった。

また同時に日本国内では、民族独立を主張する上原の姿勢とは逆に、アメリカを中心とする世界システムへ積極的に参入して経済成長を遂げようとする政策を支持する世論が支配的になっていった。ライシャワーアメリカ駐日大使が各地で講演して米日の「イコールパートナーシップ」を説き、熱狂的な歓迎を受けことはその意味で象徴的である。<sup>(30)</sup>

これらの事態を受けてこの時期の上原は、世界史認識の見直しを迫られた。上原の自用メモ（68年）<sup>(31)</sup>において世界史像習作とし結実したものは8編あげられているが、辞書や小編、再刊等を除くと、この時期のものはない。この時期はもっぱら世界史像再構成へ向けた準備作業が行われていたのである。また上原は新たな世界史像を摸索しつつ、もう一方で自主的世界史認識の主体づくり＝「国民教育」の研究に入っていた。具体的にはいうまでもなく国民教育研究の役員（後に研究会議長と呼ばれる）就任である。我々が上原の国民教育論を検討していくとき、それが世界史認識の見直しと平行して進められていたことに留意し、そして見直し以前と以後の変化の質と国民教育論の関係を問うことが何よりも重要であると考えられる。

本稿ではまず、上原の思想における世界史認識論と教育論の接点を見ていきたい。まず第1に、上原が世界史認識を教育内容の一部とは考えず、むしろ教育研究を基礎づける土台と考えていたということである。

「……教育思想の設定、教育現実の把握の仕方、教育実践の方法、それらすべてが世界史的認識、世界史的自覚に立つ必要がある、と私は考えるのであります。ところで私はただ今、世界史的認識とか、世界史的自覚という言葉を使いましたが、それは決して学校教育における

ある一つの教科に関連したそれだけの概念ではないのです。……（教育について）考えるためには世界史的認識というものを出発点にしなけりばならず、基盤にしなけりばならないと申していますのは、一切の教科について申しているのであります。」<sup>(32)</sup>

この論点には2つの意味がある。一つは教育を社会的現実との関係において把握することは当然としても、そこで意識される現実のスケールを地球的規模においてしかも通時的にとらえるということである。もう一つは教育研究は既成の世界史に依存するのではなく自主的に世界史像を創っていく必要があるということである。というのは上原は通常想起される世界史は東洋史と西洋史の接合に過ぎず、今日の教育の課題や方法を考えていくには不十分であると考えていたのである。このような論点の背景には前節で検討したように、世界は一体化されており一体化の意味が変動しつつあるとの世界史認識があった。このような認識は60年後の「貿易自由化」期にさらに尖鋭になっていく。

第2の接点は、世界史認識からひきだされた教育研究の具体的な課題は「民族の自律性」に寄与する教育をどうつくり出していくか、という問題であろう。上原の50年代の世界史認識論がアジア・アフリカ諸国の動向を中心にすえていたことは既に述べたが、上原は日本の教育研究が日本「民族の自律性」を育成することを課題とすべきだと考えていた。もちろんこの背景には、日米安全保障条約下の日本は真の独立が達成されていないとの判断があった。

第3に、世界－日本－地域の統一的把握を目指して、各地の県教組教文部による「地域研究」を組織したことである。上原は次のように述べている。

「世界的にみた場合には……狭小化していった世界市場の中で、できるだけ広範な市場をクリエートしていこうとする資本主義諸国の動向……にかかわって、日本もいわゆる貿易の自由化をやっていかなければならない。そうしないと独占資本としては困った事態が起こる、そういう世界的状況が、実は地域を政治化させようとする動きとして具体的に現われてきた、といえるでしょう。そうだとすると、そこに地域と日本と世界との統一的把握ということの必要性が一つははっきりとでてくるわけです。」<sup>(33)</sup>

上原は国民所得倍増計画（60年）の一環として策定された全国総合開発計画（62年）に対して、これは「地域を地方化」<sup>(34)</sup>するものだとして、開発「される側の論理」を対置することを提案した。このアプローチは後にふれるような批判的検討を要する点を含んでいたが、国

家の諸政策の起動要因として世界経済統合の動きの本格化があったことを適確につかんでいた点で評価しうるのではないだろうか。

周知のように、上原は自らの教育論を「国民教育論」と呼んでいた。50年代後半から60年代前半にかけて多くの教育研究者によって「国民教育論」が論じられたが、研究者によって論の力点の置き方もまちまちで、それらの教育論に対して単一の呼称を用いるもの躊躇されるほどである。これに対してはマルクス主義の諸理論に依拠して教育行政理論を構築しようとしていた研究者から批判が提出された。とりわけ岡村達雄は直接上原の国民教育論をとりあげ、他の国民教育論とは異なって「〈近代〉批判の視座獲得に結びつきうる可能性」をはらんでいたと評価しつつも、次のように批判している。「上原は、……近代ブルジョア国家の本質を批判的に論理対象化するための方法を欠いていたのである。このことは、上原が問題直感によって獲得した認識領野を越えることができないでいることを意味した。」<sup>(35)</sup>

しかしここで問題にしなければならないのは、60年代以後の日本の国家の本質は60年代初頭においてそれほど自明であったかどうかという点である。事実、戦後の民主教育論ないし批判的教育論が依拠してきた国家規定、たとえば「帝国主義」「国家独占資本主義」など一国規模の中心国を想定した概念は自明のものではなく、規定をめぐる論争の対象になっている。この60年代前半期はIMF 8条国への移行やOECDへの加盟（いずれも64年）通じていわゆる貿易・金融の「自由化」が進行しており、周知のようにこれは国内の産業構造の根本的な変化をとまなうものであった。いわば日本の資本主義は世界的な資本主義体制の有機的な一部へと変容していく渦中にあったといえよう。当時の世界資本主義において圧倒的に優位を占めていたのはもちろんアメリカであり、貿易・金融上の日本など西側各国とアメリカとの相互浸透現象の本格化—中枢部を中心とする世界経済の統合は、70年代以後の日本・西欧の主要企業の多国籍企業化によってより一層加速化してきた。宮崎義一のように、このような事態はマルクス主義を含めた従来の一国規模での経済学的分析枠組みそのものに修正を迫るものであろう。<sup>(36)</sup>たとえば「帝国主義」概念についていえば、資本輸出の理由を利潤率の国際的格差に求めてきた古典的な帝国主義論は、資本輸出が中心国間において相互浸透ししかもその額が中心国—周辺国間よりもはるかに多いという事実を説明し得ない。また「国家独占資本主義」概念は、資本主義が一国規模を脱し国際的な寡占体制を作り始めた時代においては、有効性がかなり限定される。

筆者にはこのような論争に対して私見を述べうる能力はないが、少なくともこれら国家の本質に密接にかかわる概念が自明なものではなく、またそうでなくなってきた最大の理由が50年代末以後の経済的な相互浸透の本格化であった以上、上原が国家の本質を特定の概念装置を使って論じていないことをもって国家認識が欠落しているというのは早計ではなかろうか。むしろ日米安保体制の浸透と地域開発政策を一体のものとしてとらえ批判した上原の状況認識、すなわち岡村のいう「越えることができなかった」「問題直感によって獲得した認識領野」は、通常、国家論によって「論理対象化」される国家認識にくらべても、以外に広い裾野を持っていた可能性がある。

しかし上原の状況認識に問題がなかったわけではない。民族の独立を中心課題とする上原の所論は、そのモデルとして旧植民地国の独立運動を考えており、そのため米日関係をもっぱら「隷従」としてとらえていた。しかしこれは今日から見て米日資本主義の相互浸透現象の一面にすぎない。米日関係を一概に帝国主義—植民地モデルではとらえきれない証左としてただちに、関係強化にとまなう持続的な経済成長と水平分業の進展、直接投資の相互浸透などの現象があげられるであろう。したがって上原には、現実に行進したように世界資本主義体制に積極的に参入するのとは異なる経済成長の代替イメージがあったわけではない。

ただこの点は、低開発国の自主的開発戦略でさえUNCTADを通じて70年代始めまでによりやく明確になってきたのであって、下位の中心国という微妙な位置にあった日本についてその自主的開発プランを提示することは当時はもちろん今日でも容易ではない。また低開発諸国においても80年代に入っていよいよ「自力更生」による経済成長をはかる国家はなくなってきており、民族の自律性という概念の内包の提示は60年代に考えられたよりかなり困難であることも事実である。<sup>(37)</sup>

しかし理論的には後アミンが述べたように、比較生産効率が優位にある品目の生産に特化して他は貿易に依存することは、両当時国に常に有利になるとは限らない。<sup>(38)</sup>もちろんアミンはこれを中心国—衛星国の関係について述べたもので、日米関係にどれほど妥当するのかはすぐに判断できない。しかしこのことをふまえて、上原の講演「民族の独立と国民教育の課題」に対して出されたという、「世界規模での分業の発展はそれ自体合理的である」という批判<sup>(39)</sup>を上原は当時肯定しなかったことの意味を考えると、上原自身はアミンのように理論的洞察に基づいていたのではないにせよ興味深い。

また上原の問題直感のもうひとつのポイントは、米日関係の強化が経済成長を切望する国民多数によって支持されていることをよく知っていたことである。その点、「国民」は単純に価値理念化されていたわけではない。そのことを踏まえて上原の国民教育論は、いわば国民の世界認識の自己革新を主要な課題としていたといえよう。上原国民教育論の主要論文の一つである「国民形成の教育」<sup>(40)</sup>で自主的世界認識の担い手としての「当為としての国民」が育成目標とされたことはその端的な証左である。それゆえ上原の国民教育論の意義は、国民の社会認識上の自律性、すなわち米日政府・財界の提示した経済成長プランとその背景にある世界史認識を鵜呑みにせず、他の選択肢との検討のなかで自己―地域―日本―世界の進路を選び取ることを迫った、という教育思想史上の意義にあると考えられる。

### 3. 晩年の上原の世界史像

上原は60年代中頃の自己をふりかえり、「この（世界史像の自主的形成という）国民的課題に取り組む私自身を理論的にも方法的にも油断なく武装してゆくと同時に、そのような武装の有効性を検証してゆく意味合いからしても、世界史像形成の実践作業にためらいなく突き進む必要が痛感させられた」<sup>(41)</sup>と述べている。このことは上原が、新たな世界史像形成への摸索において、「モチーフ」や「方法」の吟味から再び具体的な「習作」作成へと研究の重点を移していったことがうかがえる。

と同時に、晩年の上原が教育活動に絶望したこと、そして国民教育研究所研究会議長を辞任して以後は教育に関する発言を止めてしまったこととの関連で、上原の世界史像がどのように変化したかを考える必要があるだろう。

上原は世界史像再構成の作業を、65-66年におこなった「日蓮とその時代」「モンゴル人の世界征服と13世紀のユーラシア世界」の連続講演<sup>(42)</sup>、さらに最晩年における『日蓮とその時代』の出版準備へと「習作」作成作業を進めていった。これら新たに構成されつつあった世界史像は上原の死（1975年）によって作成が中絶し、また資料もごくわずかしが残されていないため我々は断片しか知ることができない。しかし少なくとも公表された論稿からも、上原の世界史像の構想が50年代から大きく展開していることがわかる。それはどのような点であろうか。

第1に、50年代には世界史の起点として「地理上の発見」を想定していたのが、65年以後には13世紀をそれに論定しようとしていたことである。そのことは65-66年

講演の表題やいくつかの紹介文を通じて明らかにされた。たとえば『エコノミスト』の無署名論文では「上原は13世紀を具体的現実的な世界史成立の起点として位置づけ、その対象地域はヨーロッパ、アジア、アフリカに広げられた。」<sup>(43)</sup>とされ、また吉田悟郎は「上原さんは、……13世紀における一体的世界を形づくっていく動きの軸に十字軍\$イスラム（聖戦〈ジハード〉）\$モンゴル、をおいた。」<sup>(44)</sup>と紹介している。また上原自身も絶筆となった橋口倫介『十字軍』（岩波新書）への書評で「十字軍というものを、たんに西ヨーロッパ世界に動因をもつ軍事行動として平面的にとらえるのではなく、東西南北の宗教的・政治的諸エネルギーの競合と激突の総体として、動的・立体的にとらえる視点において、十字軍がそもそも全地球の世界……というものの形成にどう参与したかを解明する、そのような十字軍研究が要望される、と評者は考える。」<sup>(45)</sup>と述べ、上原が、一体的世界形成の決定的な画期を地理上の発見以前におこうと考えていることを強く示唆している。

また、50年代の上原は、戦後のアジア・アフリカ諸国の独立運動はヨーロッパ人によって形成された一体的世界を再編するものと評価し、逆に言えばそれ以前の「世界史」において自律的であったのはヨーロッパ人のみであることを暗黙のうちに前提にしていた。ところが65年以後においては、一体的世界造出の中核としてモンゴル人の活動を設定すると同時に、それに対する日本人―日蓮の活動を大きく位置づけた。これがこの時期の上原の世界史認識論の第2の特徴である。このことについて上原自身は次のように述べている。

「……筆者は、世界史認識の作業に打ちこむための方法を探求する場合にも、世界史主義（世界―日本―自己の統一的認識ではなく世界のみを極端に重視する立場―引用者）に陥ることを警戒してきた。そして、その警戒の姿勢を積極化させて、「自己」の存在理由をそれとして追究する研究作業として、筆者は日蓮研究にも取りくまざるをえなかった。筆者にとって日蓮は「自己」の価値と存在理由を明らかにするために選り上げた「自己」の最上の代表選手を意味し、あるいは「自己」の本質を最高度に顕在化した日本人を意味する。」<sup>(46)</sup>

具体的には65-66年講演や『死者・生者』に収録された諸論文「誓願論」「日蓮身延入山考」「死者と日蓮」等において多くの日蓮遺文のなかで日蓮がモンゴル人の世界統合の動きに対してどのように対応しようとしていたかという検討課題を提示し、それに取り組もうとしている。

「日本史的・世界史的全体動向のインパクトが日蓮に

どう作用し、日蓮がそれにどう対応し、どう消化とようとしてき、……作用・反作用がどのようなバランスまたはアンバランスに達したか、またそのことを日蓮がどう自覚したか、を問う世界史的・伝記的考察が必要とされるだろう。」<sup>(47)</sup>

そしてそのことを今日の日本人の世界史認識の弱さへの批判として生かそうとしていたのである。この弱さとは、上原によれば対米認識における自主性の欠如だとされている。

「鎌倉時代においては、まさに日蓮聖人こそが最も深く憂慮されたモンゴル人の侵入という外患が生じた。しかしアメリカの軍事基地が何箇所も、何箇所も残されている今日の日本、原爆基地沖縄の全国化が策されている今日の日本、それはモンゴル人の一時的侵入などとは比較しようもないほど深刻な自主独立侵害の問題状況ではないのか。」<sup>(48)</sup>

さらに上原の研究は『日蓮とその時代』において、検討対象として日蓮のみでなく陸游（南宋）、イブン＝タミーヤ（アッバス朝）、聖王ルイ9世（フランス）など、いずれも13世紀における諸民族の代表的個人によるモンゴル人に対するリアクション（反発・同盟など）にまで及んでいたという。<sup>(49)</sup>

以上のような晩年の上原の世界史認識論の展開は、展開を促した世界の状況とどのような関係にあるのだろうか。かつての、50年代における上原の世界史像を粗述すると、①相互関係が希薄な諸地域世界の並存、②ヨーロッパ人による一体的世界の造出、③アジア・アフリカ諸国のイニシアティブによる一体的世界の構造変換、という3つの段階で世界史が把握されていた。この把握のポイントは、民族の自律性という論理を軸にした③の動向が一体化された世界の構造を変えつつある、という状況認識であった。しかし先に述べたように、③の動向は直線的には発展せず、むしろより洗練された形での②の継続—それへの日本の積極的参入という状況が進行した。そこで晩年の上原は、②の世界構造の現代的変革（②の解体）を世界史像として定着させることをひとまず断念し、逆に50年代においては、ヨーロッパ人による地理上の発見から始まったという、ごく常識的なとらえ方で済ませていた②の成立過程の世界史的諸事実をもう一度再検討し、モンゴルという当時の世界中枢部に同化しない諸民族と個人の活動を世界史像として定着させることで、現代日本人の世界史認識を批判的に照射しようとしたのだと了解できよう。

このような上原の変化には、教育への絶望が色濃く反映している。というのは上原にあっては、日本における

国民教育は②を変革する運動の中心に位置づけられていたからである。「教育とか、学問について、私はもう発言権を失っているように思う」<sup>(50)</sup>が日蓮研究ではなお、なしうること・なすべきことがある、という上原の発言は上記のような変化を間接的に示しているといえるだろう。

このように見てくると、最晩年の上原の仕事は近代化論の歴史像に対抗する上原なりの批判的世界史像形成の試みであった、といえるのではないだろうか。というのは、上原のこのような変化を促した世界の中枢—周辺—の二極構造の継続は、いずれも近代化論とそれにもとづく米日政府・財界の対アジア政治・経済政策を抜きにはとらえられない事実である。また一方、2節で述べたように、近代化論的開発政策は少なくとも日本では、統計上大きな成果を収めていたわけで、これを政治主義的に批判することは生産的でないことも明らかであった。そこで上原は近代化論の歴史像のもつプラグマティズムに対して対抗的な、「民族の自律性」の育成を「課題」とする「課題化的方法」<sup>(51)</sup>による世界史像構成に一人でもむかったと解釈できるであろう。

上原の設定した「国民的課題」が国民に共有されていたのか、またそのような課題へむけ上のような試みが有効であったのかは容易にこたえられない問題である。また、モンゴル人の活動を世界を一体化するものと評価してよいか、さらに上原自身も自己批判しているように、日蓮と13世紀世界の動向の関連づけ方に恣意性はないか、13世紀をこのようなものとして描くことが本当に今日の日本人の世界史認識を照射することにつながるのか、というように歴史学的に議論の対象となる点も多い。しかし少なくとも上原の仕事の批判的世界史像構成の試みとしての位置づけることは妥当なのではないか。そう評価してこそ、これらの疑問点は本格的に検討に値するものとなる。近代化論に対する批判的世界史像の構成は、日本人にとって、したがって日本の民主教育論にとって今もって課題なのではなかろうか。そのことの意味を低開発国から提起された批判的世界史像としての従属理論とのかかわりで考えてみたい。

開発理論としての近代化論にたいしてはその後多くの批判が現れたが、その代表的なものがいわゆる「中枢—周辺」理論ないし従属理論<sup>(52)</sup>と呼ばれるものであろう。この理論によれば、世界はロストウ理論において描かれたごとく均等な条件のもとで各国がテイク・オフ（離陸）をめざして自由に競争するというものではなく、加速度的に発展する中枢国（metropole）と低開発状態の悪循環にある衛星国（satellite）に二極化している。衛星



国の低開発状態は近代化論がいうような前近代的状況なのではなく、近代化という世界的事態の進行の裏側なのだ。つまり、中枢国の発展（development）と衛生国の低開発の発展（development of underdevelopment）は表裏一体の関係にある。したがって低開発国の経済発展を図るためには中枢国との関係を何らかの形で自律的に修正しなければならない。これらの考え方はUNCTADの結成（64年）や新国際経済秩序の要求（73年）など様々な経済的自律へむけた低開発諸国の動向に反映しており、これらはバンドン精神のある種の継承であると評価されている。

この理論は近年日本でも活発に紹介され、一体化された世界構造の重要なモデルとされている。たとえば庄司興吉は、現代「世界社会」の特徴のひとつとして「帝国主義への第三世界への従属」をあげ、このような特徴を明らかにする上でフランク、アミンらの従属理論やそれを批判的に継承したウォーラスティンの世界システム論が決定的な役割を果たしたと評価し、その理論を詳細に紹介している。<sup>(53)</sup> また庄司は「社会と歴史の教育」方法についての論文において、やはり従属理論を下敷きにしながら、世界社会のこの現実を子どもに教えることの重要性を指摘している。<sup>(54)</sup> また庄司はたんに従属論の紹介にとどまらず、核戦争の危険、世界的な環境破壊などの現代世界の諸特徴とを総合した上で、自律的な世界認識構成を提唱している点は高く評価されるべきであろう。

我々はこのような自律的な世界認識形成という課題に向かうにあたって、日本の歴史・教育思想の中で検討すべき遺産として上原の仕事をつけ加えたい。というのは従属理論においては、日本が中枢国のひとつであることが当然の前提とされており、この認識からは日本における、世界の二極構造変革の契機は出てこないと考えられるからである。またアミンの前資本主義諸形態論では前近代の日本は西欧とともに封建制度が発達した、世界でもまれな地域だという。<sup>(55)</sup>（世界のほとんどの地域における前資本主義形態は「貢納制」と分類される。）このような日本についての認識は、ライシャワの近代化論が日本の近代化を評価し、その原因を西欧以外で唯一、西欧に似た日本の封建制度に求めたことと重なるのである。しかし第三世界の自主的解放を理論的課題とした従属理論に、世界史における日本の位置の究明をもとめるのは問題であろう。つまり高度経済成長期も含め日本の近代化過程の明暗とその意味を世界史像として定着させていく課題は、従属理論の導入だけでは埋めつくせない面を持っているのである。このことは近代化論において

「近代化のモデル・ケース」「後進国にとって教科書」と賞揚された日本においては批判的な世界史像を描くことには独特の困難さがともなうことを意味している。このように考えたとき我々は、上原の仕事を改めて評価し直さなければならないのではないか。

## おわりに

以上、上原の世界史認識論の展開を追い、国民教育論との接点の検討してきた。日本と世界の経済・社会の統合が誰の目にも明らかになりつつある今日、教育者ことに歴史教育者は、そのことの意味に敏感であるべきであろう。その統合において日本はかなり大きな位置を占めるようになったことも事実である。しかしそれは歴史認識の育成を促進するよりは、むしろ希薄化させている側面も否定できないであろう。この時期にあたって、日本が世界経済統合に本格的に参入していった初発の時期に、そのような動向と教育との関係を考えようとした上原の思想は、改めて重要な検討対象になりつつあると思われる。

本稿で残された最大の問題は、上原が課題化的方法上の課題として設定し続けた「民族の自律制」が、日本においてどのように考えられるべきか、という点である。今日、大多数の国民がアメリカとの同盟関係を支持し、緊密な経済関係を望んでいる中で、この上原の思想をどう考えたらよいのだろうか。これは国民の歴史・社会認識の形成における世界の統合と自律の二律背反の問題として、地域経済問題などを通じて我々が日々直面する問題につながっている。この問題での上原の見解それ自身の対象化もなお不充分であり、その本格的検討は、『日蓮とその時代—研究ノート』（著作集第28巻）等、基本資料の公開を待っておこなっていききたい。

## 註

- (1) 最近の歴史学関係では本稿で引用する小谷汪之、弓削達らの著作、歴史学関係文献以外では、山口正之・菊井礼次編『現代日本社会の構造変化と国際化』（1986年1月、有斐閣）が上原を取り上げている。
- (2) 拙稿、「上原専禄の教育観と国民観」（東京都立大学教育学研究室紀要『教育科学研究』第5号、1986年6月）
- (3) 西川正雄「歴史学と『近代』（西川・小谷汪之編『現代歴史学入門』1987年4月、東大出版会、所収）や佐々木隆爾「自国史と世界史」（比較史比較歴史教育研究会編『自国史と世界史』1985年11月、未来社、所収）など参照

- (4) 吉田悟郎「地域・日本・世界—上原専祿の地域研究によせて」(西川・小谷編前掲書所収)
- (5) 対象を時間的秩序の中に位置づけようとし、ない認識方法のこと。上原によればそのような方法の典型が仏教的認識であるという。これら認識方法の区別については上原「現代認識の問題性」(岩波講座『現代』第1巻、1963年8月、所収)参照
- (6) 上原『独逸中世の社会と経済』(弘文堂)P.2-3
- (7) しかしこのことについては、戦時中の日本において「世界史」という用語が日本の軍事行動を正当化する意味につかわれていたことにも注意すべきであろう。
- (8) それは戦後初の論文「歴史的省察の新対象」においてすでに提起されている。
- (9) たとえば上原の論文「西洋及び中国における帝国伝記」(1950年)は西洋と東洋における個人史が民族や世界とかかわってどのようにあつかわれているかについての比較研究である。
- (10) この3次元は、後に(上原「世界史の起点」・1968年)自己・地域・民族・地域世界・世界の5次元とされている。
- (11) 上原は講演「歴史研究への基本態度」(1955年5月、『歴史学序説』大明堂、所収)の中で日本・東洋・西洋の3区分は明治以後の日本人の政治意識(圧力としての西洋、行動主体としての日本、行動範囲としての東洋)の反映であり、普遍的意味を持ちえないと述べている。
- (12) ここでは歴史的考察の対象として「自己」があげられていることに注意すべきであろう。もちろんいかなる歴史認識も認識主体による対象の選択が行われるが、上原は論文「歴史学の研究課題」(1952、『日本歴史講座』第1巻、河出書房、所収、のち『歴史学序説』収録)において、とりわけ戦後の歴史学において研究課題設定が自主的におこなわれるべきことを論じている。
- (13) 上原「世界史における現代のアジア」(『中央公論』1955年1月号)
- (14) 弓削達『歴史学入門』(1986年11月、東大出版会)P.49
- (15) 上原を編集代表とし、他に江口朴郎、太田秀通、久坂三郎、西嶋定生、野原四郎、吉田悟郎による執筆の実教出版『高等学校社会科世界史』(1956年度)
- (16) 上原編『日本国民の世界史』(1960年10月、岩波書店)P.11、これは上記の教科書が文部省の検定で不合格になった後、そのまま出版されたもの。
- (17) この問題については吉田悟郎、土井正興、太田秀通らの間に論争がある。詳しくは土井「世界史再構成の課題」(1971年歴史学研究会編『現代歴史学の課題』青木書店、所収、のち土井『世界史の認識と民衆』吉川弘文館、収録)
- (18) 上原編前掲書P.8
- (19) 上原「世界史の構造と現代のアジア」(1956年1月、国際日本協会編『アジア政治経済年鑑』所収、のち上原『世界史における現代のアジア』収録)
- (20) この意味で、上原とは学問分野や方法も異なるウォーラスティンらの批判的世界システム論が、国民経済ではなく世界システムこそを基本的な分析単位とし、その成立の時期と場所の設定(ウォーラスティンは「史的システムとしての資本主義」は15世紀末にイギリスで、農業資本主義として生まれたという)に研究努力を注いだことは偶然ではない。近年、世界システム論が盛んに紹介されており、それらは検討に値する重要な研究である。それとの関連においても、上原の「世界史の起点」という発想は再評価されてもよいのではないだろうか。これについてはウォーラスティン『近代世界システム』(川北稔訳、1981年7月、岩波書店)参照のこと。  
なお上原の思想と世界システム論とのこの点についての類似性については、小谷汪之が上原専祿著作集に対する書評(週刊『読書人』1987年10月12日号)の中で指摘している。
- (21) W. W. ロストウ『経済成長の諸段階』(1961年6月、ダイヤモンド社)P.221
- (22) E. O. ライシャワー「日本近代化の歴史的評価」(中山伊知郎との対談、『中央公論』1961年9月号)のちにライシャワー『日本近代の新しい見方』(講談社現代新書)収録
- (23) 佐々木隆爾「アメリカのアジア政策と日本」(佐々木編『体系・日本現代史7—アジアの変革と日本』(1979年8月、日本評論社、所収))
- (24) 佐々木前掲論文
- (25) 経済企画庁『昭和31年度年次経済報告』P.42
- (26) 鈴木佑司「軍拡と不況の中での経済協力」(『世界』1983年7月号)
- (27) 『経団連30年史』(1978年5月)P.76
- (28) 以下主なるものをあげると、福田恆存「ライシャワー攻勢というもの」(『文芸春秋』1961年9月号)、角山栄「ロストウにおける経済史学の方法」(『社会経済史学』27巻4月、1961年)、林健太郎「ロストウの歴史倫理と唯物史観」(『世界の歴史・別巻—世界史の諸問題』1962年、筑摩書房、所収)、川島武宜「近代化の意味」(『思想』473号、1963年11月)、堀米庸三「封建制

- 再評価への試論』『展望』1966年3月号)など
- (29) 梅棹忠夫「文明の生態史観序説」(『中央公論』1957年2月号、のちに梅棹『文明の生態史観』、中央公論社、収録)は、歴史把握における課題意識として「現代のすべての人間の共通の望み」である「よりよい暮らし」をあげ、そのような課題を達成したのは西欧と日本(梅棹のいう第1地域)であると述べ、そうなった理由を考察している。そのようなプラグマティックな課題把握と近代日本史の肯定的評価は近代化論と通底していると考えられる。
- (30) ライシャワーの駐日大使としての活動は『ライシャワー自伝』(徳岡孝夫 訳、1987年10月、文芸春秋)に詳しい。
- (31) 上原専祿著作集第25巻、収録
- (32) 上原「民主主義教育の世界史的自覚」(1955年1月、講演、のち上原『歴史意識に立つ教育』国土社、収録)
- (33) 上原「危機に立つ日本の学問」(1962年10月、講演、のち『国民教育研究』11巻に収録)
- (34) これは上原の造語で、それぞれが「独特の政治・経済・文化・教育の実体をもつ生活空間」としての「地域」が、開発政策の進行で経済成長と引き換えに自律的な実体が失われていく事態を表現した用語。
- (35) 岡村達雄「戦後国民教育思想の歴史的負性」(『教育労働研究』10号、1978年7月、社会評論社)のうち岡村『現代公教育論』(社会評論社)収録
- (36) 以下の記述は主に宮崎義一『現代資本主義と多国籍企業』(1982年5月、岩波書店)を参照した。また一国規模の分析の限界を指摘した部分としては宮崎義一『世界経済をどう見るか』(1986年7月、岩波新書)P.251~参照
- (37) 開発理論についてレビューした西川潤の著作『経済発展の理論』(1976年4月、日本評論社)では近代化論に対する批判として「経済自立の理論」という章を立て、その最後に中枢一周辺の2極構造を根本的に変革するものとして毛沢東の継続革命論にもとづく開発実践をあげている。しかし周知のように中国は80年代に入って開発戦略を大きく変えた。
- (38) S. アミン『不均等発展』(西川潤訳、1983年12月、東洋経済新報社)
- (39) 上原「日本における独立の問題」(1961年6月、『思想』444号、所収)
- (40) 上原「国民形成の教育」(『講座・現代教育学』第4巻、1961年1月、岩波書店)
- (41) 上原『クレタの壺』(1975年4月、評論社)P.313
- (42) 東京新宿紀国屋ホールでおこなわれた岩波市民講座公開講演
- (43) 「世界史学への挑戦一下」(『エコノミスト』1967年1月24日号)
- (44) 吉田悟郎「世界史構想における13世紀」(『世界史の小径』1977年10月実教出版)
- (45) 上原「橋口倫介著『十字軍—その非神話化』を読む」(『図書』1975年7月号)
- (46) 上原「世界史の起点」
- (47) 上原「日蓮身延入山考」(『未来』1972年5-8月号、のち上原『死者・生者』未来社、収録)
- (48) 上原「誓願論」(1970年10月、講演、のち上原『死者・生者』収録)
- (49) 吉田前掲論文参照
- (50) 上原前掲論文
- (51) 上原の歴史認識方法上の造語。マルクス主義を中心とする法則化的認識が客観主義に、ドイツ歴史主義が意味のない相対主義に陥る危機を内包しているとして、現実の社会的諸問題をどう解決するかという観点で歴史像を構築しようとする立場。上原「日本における独立の問題」(前掲)参照
- (52) 代表的理論家はA. G. フランク(『世界資本主義と低開発』大崎正治他訳、1979年7月、柘植書房)、S. アミン(『不均等発展』前掲)など。
- (53) 庄司興吉「現代社会の基本構造」(庄司編『世界社会の構造と動態』1986年7月、法政大学出版会、所収)
- (54) 庄司「現代社会を見る目」(岩波講座『教育の方法』第5巻 1987年7月、所収)
- (55) S. アミン前掲書